

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>自治体の企業誘致については、年々過熱感があり、県内でも大きく環境が変わっている。特に圏央道の全線開通に向かうなかで、県西地区の自治体は工業団地の完売で新たな団地造成を次々と計画している。この流れに対抗できる優位性が必要なため、市でも立地補助などを打ち出している。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新たに企業が立地することで、雇用の確保や税収増に加え、市内へ人が流れることでの活性化などが見込まれる。目に見える効果も大きく、街自体も変わる可能性を持つ企業誘致は行政が担うべき業務で、総合計画等に沿ったものである。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	誘致業務としては、市外からの企業誘致と併せ、市内企業の事業拡張にも重点を置いている。そのなかでは、今年度は市内既存企業の業務拡張のための工場増設などが相次いだ。また、市外企業の立地も決定し、これらの多方面からの支援を実施した。来年度以降は、県工業団地などで立地が進むような造成が見込まれ、更なるPR活動も求められる。今の業務に加え、市開発公社も活用し有効的な外部委託も含め、最大限の効果を発揮できる誘致手法を考える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	全国は勿論、県内だけで見ても誘致活動が盛んに行われている。特に県西地区を中心に企業立地が相次ぎ用地不足があるなかで、市としては開発公社も持ちながら最低限の人数と事業費で他自治体に対抗しなければならない。企業ニーズも多様化しており、それに効率的に応えるためには事業費等削減は誘致活動の衰退も考えられる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今年度は県工業団地に新規の企業立地が決定し、立地にむけた支援に取り組んだ。また、市内既存企業も事業拡張のための用地取得や増設が相次ぎ、補助金などの活用を支援した。特に今後の誘致活動のアドバンテージとなるよう、新規企業立地に対する補助制度を新設することができた。改善点としては、立地相談を受けても、条件に見合わず頓挫したケースがあるため、事業用地など物件情報を一つで多くつかみ提供していく必要がある。また、PR活動についても、事務を効率的に処理し、少しでも外に出て関係先を訪問して立地	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業用地情報の確保 ・大手建設会社や金融機関をはじめとした訪問PR活動に加え、より多くの時間を企業訪問に費やし情報収集につとめ、さらに訪問先やPRの場も広げる
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内不動産業者との連携強化 ・PRツールや場の拡大

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民有地についての用地情報を瞬時に把握し情報更新する。 ・県有地について情報共有や役割の確認 ・市関連で自前の事業用地が無いことから、民有地や県有地への立地の後押しとなれるような支援策の検討 ・大手建設会社や金融機関をはじめとした訪問PR活動
<p>④取組状況</p> <p>市内不動産業者への事業用地提供の呼び掛けを定期的に行った。立地セミナー等でできた人脈などを活かし、定期的に訪問した。立地支援策として、新規立地補助などを創設し、PRに努めた。</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる <p>企業の問合せ窓口が統一できなくなり、サービス低下につながる</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) <p>名称 <input type="text"/></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 特に茨城中央工業団地笠間地区内について企業立地が決まり、更なる誘致に向けモデル造成も行われた。区画が整備され立地しやすい環境が整いつつある。畜産試験場跡地も加え、この2か所を柱に県有地でも市のほうで積極的にPRに動き、民間用地も含めて補助制度などのPR企業誘致を推進する。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>工場等の操業におけるコスト削減が求められるなかで、事業所の統廃合を進めるなどの傾向がある。行政の役割として、既存企業について今後も長く市内で操業してもらえような支援を続ける。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新規企業の立地推進とは別に、市内企業が支障なく操業を続けられるよう、相談窓口としての役割をもつことで、市外転出の防止や事業拡張など、工業振興にもつながる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	がんばる企業応援連絡会加盟企業などを中心に、今年度は特に事業拡張にあたっての補助金をはじめとした相談支援を実施した。成果に結びつくよう常に関連情報を知識として蓄え企業支援を行った。新規立地と同様、事業規模が大きくなることで雇用の拡大などが期待できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地道な企業訪問を繰り返すことで企業との連絡体制をつくってきた。最小限の人数で、業務も効率的に分けて結果を出すことに努めている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 既存企業支援としては、企業訪問は勿論様々な相談も受け適宜対応できた。年度中で関連する企業の撤退もなく、業務拡張が複数社あったことは成果と考える。今後も地道な訪問活動などを続け、常に更新されていく企業向けの関連情報なども入手しながら既存企業のニーズに対応していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 企業の相談窓口も固定できず、また情報提供等の機会が減る
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 既に操業中の企業については、新規立地に比べ目に見える効果が表れにくい。そのなかでも、企業からの相談窓口となり、課題解決や拡張支援に携わることが出来た。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間稲荷門前通り整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
			総合計画実施計画	○			補助率	5.5/10
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり(土地利用・都市基盤)	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	笠間稲荷門前通り商店街協同組合、大町	
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	H22	H28				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備						
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	土木費	都市計画費	街路事業費	笠間稲荷門前通り整備事業	根拠法令		
	〃	〃	〃	〃	笠間稲荷門前通り整備事業(緊急経済対策)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
観光拠点である笠間稲荷神社の門前通りに賑わいを創出するため、歩行者に優しく景観に配慮した道路整備工事を実施し、門前通り整備をきっかけに地域の商業者を中心にした活性化を図る。 L=530m W=5.0/10.0m C=350,000千円 H24~H28	観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路修景整備を実施する。 ポケットパーク整備工事 A=280㎡(解体撤去工事を含む) 道路改良工事 L=126m 石張舗装工事 L=126m	ポケットパーク整備工事 N=1箇所 道路修景整備工事 L=126m	【H25線】 委託費 314千円 工事費 39,919千円 【H26】 委託料 3,510千円 工事費 7,214千円
	H27事業計画 観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。 笠間らしい景観づくりを行うため、交通規制等を検討する。 道路修景整備工事 L=160m ポケットパーク整備工事 A=280㎡	H28事業計画 観光シーズンに配慮したスケジュールで、地元協議を踏まえた整備方針に基づく道路整備を実施する。 笠間らしい景観づくりを行うため、交通規制等を検討する。 道路修景整備工事 L=118m(荒町分)	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民全般及び観光客	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩道拡幅、道路整備に伴う景観整備	⑤成果指標	笠間稲荷門前通り 関係商店会数	m 団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備推進協議会(役員会・かさまち考・全体会)、関係機関(警察)協議、道路整備詳細設計、道路修景整備工事	⑥活動指標	道路改修の検討	m
				道路改修の設計	m
				道路改修整備	m
				街並み景観活動の開催	回
				かさまち考の開催	回
				整備推進協議会の開催	回
				かさまち考委員会の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		62,133	53,422	72,077	
		県支出金	千円						
		地方債	千円			50,110	45,000	64,100	
		その他	千円						
	一般財源	千円			2,925	2,755	3,436		
	事業費計(ア)	千円	0	0	115,168	101,177	139,613	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.625	4,688	0	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	4,688	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	115,168	105,865	139,613	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	街並み景観活動の開催	回		4	3	5	6		
	かさまち考の開催	回		11	10	3	4		
	整備推進協議会の開催	回	4	4	3	0	0		
	かさまち考委員会の開催	回		16	12	12	12		
対象指標	市民	人	78,862	78,279	77,809	77,058	76,786	76,275	75,763
	笠間稲荷門前通り	m	600	600	600	530	530	600	600
	関係商店会数	団体	3	3	3	3	3	3	3
成果指標	道路改修の検討	m	450	530600	530600	—	—	—	—
	道路改修の設計	m		600		—	—	—	—
	道路改修整備	m			144	108	160	118	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 笠間観光の核である稲荷神社周辺が、観光客の滞在時間減少などの影響により空き店舗や空き地が増加し、門前通り商店街が衰退傾向である。商工業者や観光関連業者との協議により、社会実験の実施を通じた一方通行の提案を契機に、地元を主体に道路整備について検討する機運が高まってきた。市が提案した一方通行に対しては反対意見が多かったが、相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望書が提出された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・地元の意向を十分に反映した道路などのハード整備を契機に、地域住民が積極的に道路整備に併せたまち並み景観についても検討を続けており、笠間稲荷周辺の活性化、観光の核としての位置づけとして適切である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	・道路修景整備を検討する地元組織が、景観整備に併せ街並みルールづくりについて検討している。 また、道路修景整備により市民の注目度は高く、道路修景整備を契機にした市街地活性化のため、市民を取り込んだ検討を進めており、更なる向上が見込まれる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	・道路整備に関しては、事業内容が決定されているためコスト削減は困難である。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	道路の整備については、地元合意により進めることが出来ている。次のステップとして、街並みルールづくりのため景観を考える為の組織として協議を行っており、今後も活性化に向けた住民との協議を続け、住民主体で進める活性化策のサポートを実施していく。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・催事時期の施工中止期間があるが、早期完成に向け事業を進める。また、完成後の地元での定期的な道路清掃などを継続させていく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
・地元の理解を求め早期完成に向ける。また、完成後は地元での定期的な道路清掃等を行い地元の意識を高める。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・道路修景整備を検討する地元組織が、景観整備や街並みルールづくりについて検討していき、地区計画として検討していくため、今後もワークショップを行い、住民の意見を取り入れていく。
④取組状況
・地元が主体となった勉強会を行い、活性化に向けた取り組みを実施した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 本市の観光拠点である笠間稲荷門前通りの衰退により、市の観光イメージダウンが見込まれる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 旧井筒屋周辺事業との連携により、本市観光拠点としての魅力が向上される。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 観光の核として位置付けられる当該地区を活性化する事により、笠間の魅力向上が図られ、交流人口の増加や経済的な活性化も見込まれる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	○			市単独	補助率	
			総合計画実施計画	○					
			新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	周辺商店会、観光協会、宿泊運営事業者		
	小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	H24	H29					
	施策	2 拠点づくりと市街地整備							
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
笠間稲荷周辺の活性化を図るため、東日本大震災の影響により廃業した笠間観光の顔であった旧井筒屋旅館を中心とし日動美術館や大石邸跡など歴史文化の拠点の整備を行い、地域再生を図り、交流人口の増加による賑わい創出を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・明治中期に建てられた旧井筒屋旅館本館の木造3階建て以外の建物の解体撤去工事。 ・木造3階建てを活かした官民連携による施設整備に向けた計画策定。 ・隣接事業用地買収に向けた交渉。 			旧井筒屋解体工事 拠点周辺整備詳細設計		[H25線] 工事請負費 31,226千円 [H26] 旅費 15千円 委託料 909千円 使用、賃借料 421千円 工事請負費 11,869千円		
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・笠間稲荷まちづくり拠点整備としての周辺整備(遊歩道、広場整備詳細設計) ・用地買収及び補償 ・木造3階建工事(耐震改修設計・地質調査、施工監理委託、曳き家及び基礎工事) ・民間事業者の募集、選定 		<ul style="list-style-type: none"> ・本館裏部の周辺整備(小径、広場) ・本館の耐震補強改修整備 ・民間施工部分の整備 ・民間事業者との事業調整 		<ul style="list-style-type: none"> ・一部事業開始 ・民間施工部分の整備 ・民間事業者との事業調整 			

目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	周辺商店会 整備面積	団体 ㎡
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	笠間稲荷まちづくり拠点としての施設整備及び周辺整備計画	⑤成果指標	周辺散策路の整備 施設利用者数	m 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備計画策定、宿泊事業者との調整、関係団体及び地元住民協議	⑥活動指標	事業者との協議数	回
				関係団体及び地元住民協議数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円			22,500			100,000	100,000						
		県支出金	千円													
		地方債	千円			7,500			280,000	280,000						
		その他	千円			261			70,000	50,000						
		一般財源	千円		31,656	11,520	44,438	110,037	20,000	20,000						
		事業費計(ア)	千円	0	31,656	41,781	44,438	110,037	470,000	450,000						
	人件費	職員割合	人 千円	0	0.52	3,900	0.77	5,783	0.563	4,223	0.720	5,400	0.720	5,400	0.720	5,400
		時間外	千円			292										
		嘱託臨時	千円			336										
		他課の協力分	千円													
人件費計(イ)		千円	0	4,528	5,783	4,223	5,400	5,400	5,400							
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	36,184	47,564	48,661	115,437	475,400	455,400							
活動指標	指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
	事業者との協議数	回		5	15	10	12	12	12							
対象指標	関係団体及び地元住民協議数	回		2	3	6	8	10	10							
	周辺商店会	団体		2	2	3	3	3	3							
成果指標	整備面積	㎡		0	0			3,000	9,000							
	周辺散策路の整備	m			0	0	0	300	300							
	施設利用者数	人			0	0	0	0	2,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 震災の影響により廃業した「井筒屋旅館」は、木造3階建ての町のシンボルとされている。
 再生を望む声も出されており、宿泊施設の大幅減少によるまちの活力低下も懸念されている。佐白山・つつじ山・大石邸跡・日動美術館なども含めた観光の拠点として、活性化に向け周辺住民と調整した計画を策定した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・旧井筒屋を活用した事業運営を行うが、行政で行う部分、民間を活用した部分を明確にし、拠点としての整備を行い、門前通りの賑わいを取り戻す。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
早期に解体撤去工事を行い、周辺整備の早期実現と運営事業者の決定。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
詳細設計を発注し、整備計画を具現化する。また、民間事業者に対する補助制度を確立させる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
木造3階建てを活用した民間事業者との事業となるため、市側と民間側との整備の分岐点などを調整し協議を行う。民間事業者への支援。
④取組状況
計画案を策定し、官民の整備を明確化した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
笠間地区市街地活性化の核である神社周辺整備事業の目玉として位置付けている事業である為、観光笠間の影響は大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
既に地域住民などの連携を模索しており、笠間地区の市街地活性化に特化している事業である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	拡 充	
			歴史文化を融合した活性化策として実施する事業であり、旧井筒屋再生による波及効果は大きい。今後は、市の重要な事業として、継続して取り組むべき事業である。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

事務事業名	笠間の家活用事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	○				
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続	新規		補助率		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	6	住宅	事業期間	H24	単年度繰り返し			
小施策	2	快適な住環境の形成							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	笠間の家活用事業	根拠法令	笠間の家の設置及び管理に関する条例		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市に寄付された日本を代表する「建築家:伊東豊雄」設計の「笠間の家(陶芸家:里中英人邸)」を再生し、地域活性化を図るための拠点として、アートギャラリーや貸工場の整備を行い都市住民と市民及び市内作家の交流が行える施設とする。 また、伊東氏、里中氏のネームバリューを活用したPR及び空き家活用事業のモデル的取り組みとして全国に発信し、地域活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営 民間への管理運営業務の一部委託 指定管理者の公募、選定 	施設管理	【H25繰越】委託料 486千円 旅費 32千円 需要費 280千円 役務費 76千円 委託料 2,276千円 工事請負費 1,032千円 備品購入費 999千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	指定管理者による施設管理運営 商工観光課に所管換え	指定管理者による施設管理運営	同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	周辺商店会・関連団体・陶芸家などのクリエイター
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	施設の維持管理・活用促進
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	施設整備、日常管理
	④対象指標	周辺商店会員数 店 関連団体数 団体
	⑤成果指標	来場者数 人 企画展開催数 回
	⑥活動指標	整備面積 m ² 開館日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		8,078	4,165				
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円		14,609	5,830	5,181	5,660	4,260	4,210	
事業費計(ア)		千円	0	22,687	9,995	5,181	5,660	4,260	4,210		
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0.67	5,025	0.57	4,268	0.500	3,750
		時間外	千円		378						
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	5,403	4,268	3,750	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	28,090	14,263	8,931	5,660	4,260	4,210		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	整備面積	m ²		266	397	397					
	開館日数	日			279	308	300	300	300		
対象指標	周辺商店会員数	店		41	41	42	43	45	46		
	関連団体数	団体		7	7	7	7	7	7		
成果指標	来場者数	人		0	2,088	2,031	3,000	4,000	5,000		
	企画展開催数	回		0	3	6	12	12	12		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 旧里中英人邸「笠間の家」は、プリツカー賞を受賞した世界的建築家伊東豊雄氏が設計した建築財産として価値の高い建物である。全国的に問題となっている空き家の対策のモデル事業として再生整備し、本市の貴重な建築財産として保存するとともに、設計者のネームバリューを活かして全国に発信していく事業である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	・行政運営では限度があるため、指定管理者制度を導入し、民間ならではの管理運営を行い、業務の効率化、人件費の削減が図れる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・管理運営の民間委託。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
・設置目的の達成に向けて、指定管理者による運営に対する指導、監督。 ・伊東豊雄事務所との連携による事業実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・交流の場としての有効活用。 ・定期的な催事開催。
④取組状況
・民間への管理委託

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 新たな交流拠点として位置付けており、建築ファンからも注目されている事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	縮小	
			管理運営の効率化を目指し、指定管理者への移行を進め、民間ならではの活用をしていく事業である。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 2006年日本の人口はピークに達し、先進国としてこれまでどの国も経験したことがない人口減少社会が到来すると言われている人口減少問題が全国的な課題となっている。平成27年1月18日(日)に開催された「移住・交流&地域おこしフェア」では累計で6,832人が来場し、前年の来場者数3,638人に対し約2倍近い来場者が訪れたことをみても、田舎への移住や定住を検討している方が多いことが伺える。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	少子高齢化の中で人口減少問題は全国的な課題であり、そのような状況下の中で、笠間への移住者を増やすための方策が必要であり、移住に関する相談は市への問い合わせが多いので、移住相談窓口の強化を図ることは不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	空き家バンク制度や空き家活用支援補助金などのPRでなく、他市町村にはない市の魅力をPRするためには、庁内関係各課との連携を深め、市の事業の特色等を見出していく必要がある。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	笠間市を紹介するちらしの作成や市のPRをするイベントなどへの参加は都市部の住民をキャッチするうえで必要不可欠であるため、最小限度の予算は必要になる。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 定住化対策について行政の関与は必要であり、その有効性を確保するために、空き家バンク制度や地域おこし協力隊を活用し効果的に事業展開することで、移住者の増加が期待できる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
関係各課との調整のうえ、移住や二地域居住希望者へ市の特色や事業の案内を総括する窓口としての機能を持たせる。また、まちづくり推進課のみならず、各課でも移住を受け入れるうえで、PRに関する共通認識を深める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
関係各課の事業の把握、取りまとめを実施し、他市町村の事業内容を参考にしながら、笠間市に移住、定住することのメリットや特色をPRしていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ・移住者を受け入れるための事業であり、移住・交流相談窓口の設置や定住化関連のPRは地域経済の活性化に大きく寄与する事業である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している ・定住化に関連する事業は、間接的には他にも多くあるが、本事業は、定住化に直結する事業であり統廃合できる類似の事業はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	拡 充	
			定住化に結びつく実効性のある事業として継続すべきである。定住化促進事業にとどまらず、空き家活用推進事業や地域おこし協力隊事業等や関係各課と連携をとりながら、定住化を推進するための体制強化に努めていくことが求められる。

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	空き家活用推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		国補助	厚労省		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	10/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	6	住宅	事業期間	H25	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	2	快適な住環境の形成							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	環境保全課、商工観光課			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	定住化促進事業	根拠法令				
	〃	〃	〃	〃	緊急雇用(空き家活用推進事業)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	〇	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「空き家バンク制度」を活用して、人口減少や少子高齢化等により増加する空き家に関する情報を収集し、移住者や二地域居住を考えている空き家利用希望者へ物件情報を積極的にPRするとともに、「空き家活用支援補助金」を活用し、修繕費や購入費、家賃の補助により、本市への移住・定住人口、二地域居住人口増加を目指す。 また、空き家に加えて、空き地や空き店舗等の調査を実施し、積極的に所有者へアプローチし、土地や建物等の利活用を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク制度の運用 空き家活用支援補助金の交付 空き家調査の実施 空き家所有者の把握と意向確認 空き地や空き店舗等の情報収集 空き地や空き店舗などに関する制度の創設 空き家等関連制度の周知徹底 	空き家物件成約件数 4件	共済費 201千円 貸金 1,467千円 委託料 3,159千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク制度の運用 空き家活用支援補助金の交付 空き家の情報集約 空き地や空き店舗等の整理、運用 空き家等関連制度の周知徹底 	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	空き家物件所有者、移住希望者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間への移住(長期・中期・短期)、空き家バンク制度の活用
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	空き家対策制度の周知、空き家物件の情報収集
	④対象指標	空き家バンク制度登録物件 件 空き家バンク制度利用希望者 人
	⑤成果指標	現地見学の実施 件 空き家活用支援補助金交付件数 件 空き家物件成約件数 件
	⑥活動指標	広報活動の実施 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			2,147	4,827	2,928	2,928	2,928	
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円			335	0	1,200	1,200	1,200	1,200
		事業費計(ア)	千円	0	0	2,482	4,827	4,128	4,128	4,128		
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.50 3,773	0.650 4,875	0	0	0		
		時間外	千円									
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	0	0	3,773	4,875	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	6,255	9,702	4,128	4,128	4,128		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標	活動指標	広報活動の実施	回		0	11	18	7	8	9		
対象指標	対象指標	空き家バンク制度登録物件	件			6	13	15	20	25		
		空き家バンク制度利用希望者	人			35	53	60	65	70		
成果指標	成果指標	現地見学の実施	件			6	17	10	12	14		
		空き家活用支援補助金交付件数	件			3	5	8	10	15		
		空き家物件成約件数	件			1	8	10	15	20		

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 今後人口減少や高齢化がますます進み、住宅の余剰は今後も増える見込みである。国土交通省が平成25年秋に、住宅の賃貸促進に向けた検討会を設置し、その中で自治体や地域のNPO、不動産業者が連携し、空き家の実態を把握することが必要である旨の報告書をまとめている。今後、自治体に対する空き家の立ち入り調査の権限や個人情報の閲覧等の利用が可能となることで、空き家の活用策も検討しやすくなる。また、空き家の利用に対するニーズは非常に高いが、物件情報が不足していることに苦慮している。今後は空き家を活用したUIターン支援の促進が急務となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は空き家活用推進業務委託及び空き地の調査などにより、市内にある空き家の把握をするための基礎の構築を進めることができた。また、広報での掲載やHPにおける物件の紹介により、空き家バンク制度の周知徹底を図ることができた。今後は、空き家の調査結果をもとに、不足している物件情報を収集し、制度の更なる拡充を図り、市外からの移住・定住者の増加に貢献していく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>実施空き家調査の結果、物件情報の収集は見込むことができるが、移住や定住化を促進するためには、更なる積極的な事業展開が必要である。市やJOINのHPを活用した空き家物件の情報をタイムリーに掲載することはもちろんのこと、首都圏等で田舎暮らしをしたいと考えている方の潜在的なニーズを把握するためにも、移住・定住希望者が閲覧するHPへの掲載や移住・交流をメインとしたイベント等への参加により、積極的な情報発信を心掛ける必要がある。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>空き家情報の収集と所有者の意識確認により、空き家バンク登録物件の確保を図る。また、空き家物件の市外向け(特に首都圏在住者)へのPR不足が課題となっているので、1件でも多く成約につなげらるよう、関連情報サイトへの登録やマスコミを利用した情報提供を心掛けることによって、課題解決への足がかりとする。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>少子高齢化の進行などにより、市の人口は年々減少しており、それに伴い空き家物件は増加傾向にあると見込まれる。少しでも人口減少を食い止め、空き家物件を減少させるためには、移住・定住化を促進するための手段として空き家バンク制度は必要である。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市内に増加している空き家を活用する事により、環境改善と定住化対策につながる事業である。今後、使いやすい制度として、拡充することも検討していく。また、空き地や空き店舗事業も含めて実施するため、予算等も含めた拡充が必要。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
所属課名 都市建設部まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	地域おこし協力隊事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	地域の活性化		市単独	総務省
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	一般社団法人笠間観光協会・笠間焼協同組合・茨城大学等	
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度			
	施策	1 観光		事業期間	H24			
	小施策	2 情報発信の強化						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	企画政策課、商工観光課、農政課、市民活動課等	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	地域おこし協力隊事業	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成21年度から総務省が取り組んでいる地域おこし協力隊事業を活用し、都市部に在住する意欲ある人材を受け入れ、最長3年の活動期間の中で、本市の産業振興による地域活性化を目標とした地域おこし活動に従事し、地域力の維持・強化につながるような起爆剤となることを目指す。加えて、活動期間終了後に、地域おこし協力隊自身の定住及び起業等を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊の募集にかかる業務(H26年度内1名募集) 協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など) 協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談 地域おこし活動関係団体との連絡調整 協力隊の活動にかかる情報発信 協力隊卒業後のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊の採用1名 市民や各種団体等との交流を通じた地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬4,435千円 共済691千円 報償費252千円 旅費173千円 需用費519千円 役務費(火災保険料)38千円 使用料及び賃借料1,951千円 負担金110千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など) 協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談 地域おこし活動関係団体との連絡調整 協力隊の活動にかかる情報発信 協力隊卒業後のための支援 協力隊の募集にかかる業務(H28年度採用の2名募集) 	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など) 協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談 地域おこし活動関係団体との連絡調整 協力隊の活動にかかる情報発信 協力隊卒業後のための支援 協力隊の募集にかかる業務(H29年度採用の1名募集) 	<ul style="list-style-type: none"> 協力隊3名の雇用にかかる業務(居住、給与等の管理など) 協力隊が取り組む活動の監督及び支援、相談 地域おこし活動関係団体との連絡調整 協力隊の活動にかかる情報発信 協力隊卒業後のための支援

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域おこし協力隊員及び市民	④対象指標	地域おこし協力隊員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域力の維持・強化	⑤成果指標	移住者数(協力隊)	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	地域おこし協力隊員の募集及び地域おこし協力隊による活動	⑥活動指標	地域協力隊主催事業開催数	回
				地域おこし協力隊情報発信回数(ブログ)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円		326	9,124	8,169	9,997	12,000
事業費計(ア)		千円	0	326	9,124	8,169	9,997	12,000	11,000	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.57	4,253	0.925	6,938
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	4,253	6,938	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	326	13,377	15,107	9,997	12,000	11,000	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	地域協力隊主催事業開催数	回				3	10	10	10	
	地域おこし協力隊情報発信回数(ブログ)	回				157	57	130	140	
対象指標	地域おこし協力隊員	人				3	3	3	3	
成果指標	移住者数(協力隊)	人				3	3	3	5	
	地域おこし協力隊主催事業参加者数	人				159	127	150	170	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 平成25年度の特別交付税ベースでは、全国の地域おこし協力隊が978名(318自治体)いる。制度導入時の平成21年度の89名と比較すると、10倍以上増加している。平成26年6月末までに任期終了した協力隊の動向としては、同一市町村に定住が48%、近隣市町村に定住が8%、地域協力活動に従事が4%となっており、全体の約6割が定住または地域協力活動に従事している。笠間市では平成26年度末3名の隊員が活動しており、うち2名においては、1年後の定住に向けた支援が今後の課題となる。広報等を通じて協力隊の認知もされるようになり、地域との交流も深まってきたが平成26年第1回議会定例会においても協力隊への支援等に関する要望が出されており、定住化に向けて本格的な支援をしてい

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》	
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は神奈川県よりさらに1名の協力隊が移住し、笠間市の地域おこし協力隊として活動を始め、広報やイベント、隊員の自ら集めた人脈等により、地域おこし協力隊制度が周知されつつある。今後は、市民からの注目や期待も高くなりつつあるが、隊員が1人で地域おこし活動をするものではなく、市民をいかに巻き込んで地域おこし活動をできるかが重要なので、協力隊のリーダーシップを発揮することによって地域力を高める活動を展開していく。また、任期満了後に定住ができるためにも仕事や生活面でのサポートの充実が求められる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>職員と隊員のみならず、隊員と地域が意思疎通を日常的に図ることで、目標とする地域おこし活動のビジョンを合わせられるよう努力する。また、平成27年度をもって2名の隊員が協力隊としての任期が満了となるので、定住化のための支援を市がどこまでサポートできるか、隊員との時間を多く確保することで、隊員の意思を確認し、今後の方向性を定め、関係各課と調整のうえ、課題解決と体制を整える必要がある。</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>隊員と地域が意思疎通を図る機会を持ち、住民や学生、大学の教授等を巻き込んで、意見を交換する場を設けることが必要となる。また、定住のためのサポートとしては、職員と隊員の交流時間を確保し、日常的に職員へ相談する時間を確保することを前提とし、特別交付税だけでは不足する事業費などについて、補助金を活用するなど、定住に向けて市が積極的に支援していくことが必要となる。</p>

フォローアップ 前年度の課題や問題点

<p>③前年度の改革・改善案</p> <p>月1回実施している全体ミーティングに加え、週1回のミーティングを実施することにより、隊員が置かれている状況や課題について、職員間でも共有化を図る。</p>
<p>④取組状況</p> <p>平成26年度から週ミーティングを実施したことによって、隊員が日頃抱えている悩みや問題などについて知ることができた。</p>

その他

<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>3カ年の事業であり、今後も継続することで新たな成果が期待出来る。</p>
<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市外から定住した外の目の視点で、今まで発見されなかった新たな資源を発見し、笠間のPRに繋げる活動として成果見られた。また、隊員の活動だけでなく定住化に向けたサポートが必要。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災の影響で「井筒屋旅館」が廃業したことにより、市内宿泊施設の大幅減少によるまちの活力低下が懸念され、まちのシンボルとして木造3階建の保存と観光の拠点として再生を望む声が出されている。本市の観光の核である笠間稲荷周辺の活性化を進める上で、拠点施設として早期の整備、活用が望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	まちづくり拠点整備事業を進めることにより、施設の管理、催事時期の暫定活用の必要が無くなるため早期の拠点整備事業実施が必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・継続した施設の維持管理、催事時期の暫定活用。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
・拠点施設として早期の整備と運営開始。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
早期にまちづくり拠点整備を行い市の施設として活用していく。
④取組状況
まちづくり拠点としての施設管理、催事時期の暫定活用。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
笠間地区市街地活性化の核である笠間稲荷周辺整備事業の目玉として位置付けである為、門前通りの活性化、観光としての位置づけは大きい。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
既に地域住民などとの連携を模索しており、笠間地区の市街地活性化に特化している事業である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 歴史文化を融合した活性化策として実施する事業であり、旧井筒屋再生による波及効果は大きい。今後は、周辺整備を行い民間事業者を活用した事業運営を行う事業である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
	評価事業			重要事務事業	—	—	—		市単独		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 交通と地域の力を高める土地利用を進めます			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 拠点づくりと市街地整備				H22	単年度繰り返し		共催者・関係団体	門前通り商店街他	
	小施策	1 広域交流拠点づくりの推進								笠間市商工会	
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	笠間稲荷門前通りまちづくり推進事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間稲荷周辺地区において、道路修景整備を契機に永続的な観光拠点づくりを推進し賑わい創出を図るため、住民組織である「笠間のまちと通りのこれからをみんなで考える会(通称:かさまち考)」を中心とした活性化事業に取り組む。	・笠間稲荷門前通りの景観などの街並みルールづくり、活性化事業の提案を行うため、住民主体の協議(かさまち考)や説明会等を実施する。 ・地元協議の運営と街並みルールづくりの策定業務を委託する。	景観計画の策定	報償費 30千円 需用費 94千円 委託料 1,890千円
	H27事業計画 ・景観づくりのための街並みルール作りを行い地区計画に向けた地元合意形成。 ・かさまち考を中心とした活性化策の検討、実施。	H28事業計画 ・景観づくりのための街並みルールを地区計画として位置づけていく。 ・かさまち考を中心とした活性化策の検討、実施。	H29事業計画 同左。

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間稲荷門前通り周辺住民及び関連団体	④対象指標	関係行政区(1・7・9) 区 関係商店会数 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間稲荷門前通りの賑わい創出	⑤成果指標	ワークショップ参加人数 人 景観整備実施店舗数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	整備計画の策定、関係団体及び地元協議の実施	⑥活動指標	かさまち考委員会の開催 回 ワークショップの開催 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	271	208	194	2,014	18,000	15,000
		事業費計(ア)	千円	271	208	194	2,014	18,000	15,000	15,000
人件費		職員割合	人 千円	0.75 5,625	0.65 4,875	0.73 5,438	0.150 1,125	0	0.450 3,375	0
		時間外	千円		361					
		嘱託臨時	千円		420					
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	5,625	5,656	5,438	1,125	0	3,375	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,896	5,864	5,632	3,139	18,000	18,375	15,000
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	かさまち考委員会の開催	回		16	16	13	12	12	12	
	ワークショップの開催	回		11	11	3	5	5	5	
対象指標	関係行政区(1・7・9)	区		3	3	3	3	3	3	
	関係商店会数	団体		3	3	3	3	3	3	
成果指標	ワークショップ参加人数	人		247	268	150	150	150	150	
	景観整備実施店舗数	件				1	5	5	5	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望)
 笠間観光の核である稲荷神社周辺が、商店街の衰退や観光客の滞在時間減少などの影響により空き店舗や空き地が増加し、衰退傾向である。商工業者や観光関連業者からの要望により、社会実験の実施を通じた一方通行の提案を契機に、地元を主体に道路整備について検討する機運が高まってきた。市が提案した一方通行に対しては反対意見が多かったが、相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望書が提出された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	・地元の意向を十分に反映した道路などのハード整備を契機に、地域住民が積極的に道路整備だけでなくまちの景観についても検討を続けていく。 ・観光の核である笠間稲荷門前通りを活性化することで、まちの賑わい創出が図れる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	・道路整備を検討する地元組織で、景観や街並みルールづくりとして検討し、地区計画としての位置づけをしていき向上が図れる。 ・道路整備により市民の注目度は高い。道路整備を契機にした活性化策に多くの住民を取り込んでいくソフト事業も手がけている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	・活性化に向けかさまち考を中心に、市民の協力を受けている。 ・職員サポート割合を、徐々にかさまち考メンバーにシフトし市民主体としたまちづくりを進めていく。また、活性化に向けた取組の支援としてコンサル業務委託し、街並みのルールを決定していく。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	道路の整備については、地元合意により進めることが出来た。次のステップとして、まちの景観を考える為の組織として協議を行ってきた。今後も活性化に向け住民と協議を続け、意向・アイデアなどを最大限採り入れ、住民主体で進める活性化策のサポートを実施していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 門前通りの活性化を考える「かさまち考」を中心に、まちの進むべき方向性を定め、行政と連携したまちづくりを進めていく。特に、景観に関する支援策を検討・決定していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 関係者の景観など活性化に対する理解と協力。地域住民が主役となるような取組を共同で実施していく。また、理解を得るために積極的な情報提供を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・かさまち考を中心とした街並みのルールを策定し合意形成を図ったが参加者が少なかった。
④取組状況 かさまち考を中心とした街並みのルールを策定し合意形成を図った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 地元の合意形成を図り進めている笠間稲荷門前通りの景観、街並みづくりが崩れ、観光としてのイメージダウンとなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 旧井筒屋周辺事業との連携により、交流拠点としての魅力が向上される。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 観光の核として位置付けられる当該地区を活性化する事により、笠間の魅力向上が図られ、交流人口の増加や経済的な活性化も見込まれる。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市街地活性化を目的に実施する民間事業者等が実施する事業支援及び行政が実施する事業への充当を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・市街地区域内で民間事業者が実施する整備事業に対する補助制度であり、駅前や笠間稲荷周辺の活性化事業を支援することにより、市街地の活力アップにつながる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	・市街地内整備事業を進めるにあたり、民間事業者へいかに周知し、制度を活用し整備していくかで向上が見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	H27年度より支援を行う事業であり、事業効果も未定であるため判断できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市街地内でのまちづくり施設整備を実施する民間事業者への支援であり、早期に補助制度を確立し、事業者への周知を行い、有効な事業の選択により補助を行っていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・市街地活性化基金要綱の制定 ・基金活用の周知徹底
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・市街地活性化基金要綱の制定 ・基金活用の周知徹底

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・市街地活性化基金要綱の制定が必要であり、事業者への周知徹底方法。
④取組状況 ・市街地活性化基金の要綱制定

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 笠間稲荷周辺まちづくり拠点整備事業全体、観光笠間としての魅力が無くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 H27年度より、本格事業となる制度であるため。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 同じ県内でも県南西地域に企業が集中するなか、補助制度などプラスアルファをつけた対抗策が必要となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	立地にあたっての補助だけでなく、従業員家賃に対しての補助も併せて実施し、定住化も促す企業誘致推進の推進策となっている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	来年度から事業費を取り具体的に実施していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	27年度から事業費として計上している。まずは設定した事業費と企業立地のバランスを見ることが必要である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 検討会議などを重ねて、実際の立地ケースを想定しながらの制度をつくることができた。今年度も企業訪問やセミナーのなかで積極的にPRしてきたが、来年度についてはさらにPRの機会を広げ訪問等もできるよう、PRに大部分の時間を費やしていく。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県内でも他の自治体と差別化できる補助を設けることができた。出来た制度を有益なものにし補助事業を展開できるよう、誘致につなげていく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市街地活性化を目的に実施する民間事業者等が実施する事業支援及び行政が実施する事業への充当を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	・利息を市街地活性化基金に積み立てる義務的的事业である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	・基金積み立ての事務であるため、成果、向上余地は特にない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	・基金積み立ての事務であるため、削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市でのまちづくり拠点整備、民間での事業者運営の選定、決定が必要であり、早期に要綱を制定し事業者へ周知し補助をしていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・地域活性化基金要綱の制定
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・地域活性化基金要綱の制定

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・地域活性化基金要綱の制定。
④取組状況 ・地域活性化基金の要綱制定

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 基金を廃止するまでは、利息の管理があるため、必須の事務である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 基金をは意思するまでは、必須の事務である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日
 所属部課名 都市建設部まちづくり推進課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	緊急雇用(移住支援事業)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	—		国補助	厚労省
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規	地域の活性化	補助率	10/10	共催者・関係団体
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	6 住宅	H26	H27				
	小施策	2 快適な住環境の形成						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	緊急雇用(移住支援事業)	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市への移住促進を目的に、UIターン希望者の多種多様な要望の対応や希望者を増やす新たな取り組みを検討する。また、現在実施している空き家バンク制度及び空き家活用支援補助金を活用し、空き家への定住化誘導を図る事業を取り組むための人材を雇用する。	笠間市への移住希望者への空き家バンク制度、空き家情報紹介及び相談業務(平成27年3月9日から雇用) ○主に移住支援に関する事務 ○空き家バンク制度に関する事務、移住希望者からの要望への対応 ○ワード、エクセルでの書類作成、データ集計、現地調査等 ○空き家活用支援補助金交付に係る受付事務等	相談件数 10件 (移住、二地域居住者など)	共済費 17千円 貸金 108千円
	H27事業計画 笠間市への移住希望者への空き家バンク制度、空き家情報紹介及び相談業務 ○主に移住支援に関する事務 ○空き家バンク制度に関する事務、移住希望者からの要望への対応 ○ワード、エクセルでの書類作成、データ集計、現地調査等	H28事業計画 なし	H29事業計画 なし

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	移住、二地域居住希望者	④対象指標	空き家バンク制度利用希望者 人 問い合わせ人数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	移住者、二地域居住者の受け入れによって、地域経済の活性化を図る。	⑤成果指標	笠間市の人口(前年度の3月31日現在) 人 空き家成約件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	空き家バンク制度や空き家活用支援補助金のPR、窓口や電話による問い合わせ対応、空き家バンク登録事務、補助金交付にかかる事務など	⑥活動指標	PR回数 回 空き家活用支援補助金受付件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円			125			
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	125	0	0	0
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.200 1,500	0	0
		時間外	千円						
		嘱託臨時	千円				125		
		他課の協力分	千円						
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,625	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	1,750	0	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	PR回数	回			7	10	15	18	20
	空き家活用支援補助金受付件数	件			3	5	6		
対象指標	空き家バンク制度利用希望者	人			35	53	70	85	100
	問い合わせ人数	人			8	7	10	15	20
成果指標	笠間市の人口(前年度の3月31日現在)	人	79,904	79,227	79,161	78,710			
	空き家成約件数	件			1	8	10	15	20

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成27年1月18日(日)東京ビッグサイトで開催された総務省主催のイベント「移住・交流&地域おこしフェア」では累計で6,832人が来場し、前年の来場者数3,638人に対し約2倍近い来場者が訪れたことをみても、田舎への移住や定住を検討している方が多いことが伺える。今後は差別化を図り、その市ならではの魅力をPRしていくことが移住人口の増加につながると思われる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の人口は年々減少傾向にあり、移住に関する相談は市への問い合わせが多いので、移住相談窓口の強化を図ることは不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	空き家バンク制度や空き家活用支援補助金のみのPRでなく、他市町村にはない市の魅力をPRするためには、庁内関係各課との連携を深め、市の事業の特色等を見出していく必要がある。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	緊急雇用創出事業を活用し、一般職非常勤職員の雇用をすることで、職員の負担を軽減しながら、移住相談窓口の強化につなげており、業務の効率化を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は平成27年3月より一般職非常勤職員を雇用し、空き家バンク制度や空き家活用支援補助金の制度について、知識の理解等を深めることができた。今後は、得た知識を基に広く笠間市をPRするとともに、庁内関係各課の事業との連携を強化し、市の事業の特色を見出していく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 関係各課との調整のうえ、移住や二地域居住希望者へ市の特色や事業の案内を総括する窓口としての機能を持たせる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 関係各課の事業の把握、取りまとめを実施し、他市町村の事業内容を参考にしながら、笠間市に移住、定住することのメリットや特色をPRしていく。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市の人口が年々減少していく中で、移住相談窓口は重要な役割を担っており、今後も問い合わせが増加することが見込まれるため、廃止することは望ましくない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 緊急雇用創出事業を活用した雇用であり、平成27年度をもって終了となるので、統合・連携の可能性はない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 H27への繰り越し事業であり、空き家関連事業と組み合わせた業務により、一層の効果が望まれるため。
	資源配分	現状維持	